

隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦 著

『台湾の経済——典型 NIES  
の光と影——』

東京大学出版会 1992年 vii+327+31ページ

佐藤幸人

## I

本書の著者のうち、劉進慶教授と涂照彦教授は、日本における戦後の台湾経済に関する研究をこれまでリードしてきた。特に、劉教授が書かれた『戦後台湾経済分析』（東京大学出版会 1975年）において台湾経済研究はひとつの頂点に達した。この分析によって、1945年以降の20年間に、国民党政権が台湾において経済的な支配体制をいかに確立していったかが明らかにされた。台湾では近年になって、この方面での研究に大きな関心が注がれてきているが<sup>(注1)</sup>、劉教授はその先駆的、かつ高水準の研究をなしたといえよう。

しかし、その分析によって、台湾経済研究は新しい課題を解明する必要に迫られることになった。同書には悲観的な台湾経済像が描き出されていた。ところが、1960年代初頭、つまり劉教授の研究が対象とした期間がまさに終わらんとする頃から、台湾経済は急速な発展を遂げた。その結果、それまでの負のイメージに満ちた台湾経済像と、その後の経済発展の関係をどのように整合的に説明するかという課題が現われたのである。

本書の意義のひとつは、このような課題への取り組みにあると評者は考える。本書は一方で台湾経済に関する包括的な概説書としての性格ももっているが、本稿では本書がこの課題に対していかに答えようとしているのかという視点から、第2章を中心に紹介していきたい。

## II

本書は序章、終章を含む以下の7章および、巻末に付された2つの資料から構成される（かっこ内は執筆担当者）。

序章 経済発展——過程と果実（1～3節 劉／4節 隅谷）

第1章 農業——発展基底の役割（劉）

第2章 産業——官民共棲の構図（劉）

第3章 労働——低賃金構造の秘密（隅谷）

第4章 金融・財政——〈開発独裁〉の陰影（涂）

第5章 貿易——成長主導の機動力（涂）

終章 台湾経済の体質——発展の内在的要因（隅谷）

資料1 台湾経済に関する統計

資料2 台湾の経済発展に関するアンケート調査

上記の課題に正面から取り組んでいるのは、劉教授が担当された第2章である。以下ではまず、この章についてやや詳しく議論し、ついで他の章の紹介と評者のコメントを述べる。

第1節は「はじめに——概況と視角」と題され、その第3項において問題の設定がなされている。その問題とは、「台湾がなぜ NIES として発展し得たのか、その NIES 化の要因を探るという点にある」。さらに、その要因を「国際要因」と「内発要因」に分ける、という方針が示される。その理由は、これまでの研究は主に前者から NIES 化を説明してきたが、「それではなぜ台湾、韓国が NIES 化できて、他の多くの発展途上国はそれができないのか、またはそれに失敗しているかを説明できない」からだとして述べられている（以上、98ページ）。

評者はこのような問題の設定について、まったく同感である。このような問題設定の意義は、単に台湾研究の範囲にとどまるものではない。発展途上国の経済発展の希有な例として、台湾の経済発展からどのような教訓を引き出すべきかということが、広く開発に関する研究のなかでこれまで議論されてきた。しかし、このように明確な視角がなければ、多

くの要因を漠然と並記して終わることになりかねないのである。

続いて、第2節では1950年代の輸入代替工業化過程について、第3節では60年代以降の輸出指向工業化過程について概説がおこなわれる。後者が台湾の経済発展の根幹となる部分であるが、それを可能にした内発要因として次の3点が指摘されている。すなわち「開発政策の転換」、「中小企業の発展」、「低廉労働の供給」である(119ページ)。劉教授は特に第2点を台湾にすぐれて固有の要因として重視し、次節でより詳しく検討している。

第4節は「民間資本の成長」と題され、担い手の分析に充てられている。第3項が中小企業に関する分析である。そこではまず、中小企業が輸出のほぼ3分の2を占めるといふ推計値が示され、輸出工業の主役であることが確認される。続いて、中小企業がこのように発展した要因として、「低賃金労働による労働集約的製品の比較優位」、「多種少量、商品差別化生産」、「外国資本との提携、系列化ないしは国際下請」の3点が指摘されている。さらに特質として、「家族経営的」、「商人資本的」、「市場競争的」、「国際的」という4点からなる「華商資本」という性格が提示され、そこに中小企業の活力の文化的背景、台湾経済のダイナミズムの社会経済的根源を求めている(146～148ページ)。第5節はむすびとして、台湾経済の課題と展望を示している。

評者は、劉教授が、内発要因のうち中小企業の発展を重視した点を評価したい。他の2点は、従来の研究においても重視されてきた。特に開発政策の転換は自由化と解され、他の発展途上国への処方箋とされることが多かった。しかし、評者は政策転換を台湾の経済発展の唯一の要因と見なす姿勢に強い疑問を感じる。政策転換の重要性を否定するつもりはないが、政策の転換のみによって台湾の経済発展が説明できるとも、また他の発展途上国が台湾と同様の発展を遂げられるとも考えない。そこで新たな要因を付加しなければならないが、評者が辿り着いたのも劉教授と同様、中小企業であった(注2)。

また、中小企業への論及は、本稿の冒頭に述べた課題への回答でもある。劉教授の前著は担い手に着

目して構成されている。しかし、そこに述べられているのは公企業、外国資本、大陸系および台湾土着系の大企業であり、中小企業は脱落している。前著が書かれた時点では、中小企業の存在はまったく注目されていなかったのも、そのことはやむを得ない。とはいえ、このことが前著において暗い台湾経済像が描き出されることになった最大の原因であると考えられる。もちろん他にも、現在に至って修正されている点はある。例えば、外国資本に対する評価は、負の面を過大に強調していたきらいがある。しかし、何よりも中小企業という要素を加えることによって、劉教授の前著は止揚されたといえよう(注3)。

しかし、中小企業の発展をどのように理解するかという点については、劉教授と評者は必ずしも一致しない。まず、なぜ中小企業が発展したかという問題に対して、劉教授が指摘する要因のうち、低賃金労働および外国資本との提携、系列化、国際下請は、大企業に対する優位を十分に説明しない。また、商品差別化生産については、マーケティングや研究開発の機能をもたない中小企業自身が主体的にでき得る余地は小さいと考えられる。残された多種少量生産は、中小企業群全体としてもち得る特性として肯定し得る。しかし、評者が最も重要と考える中小企業の優位は、情報上、インセンティブ上の組織的な効率性である。つまり、企業の組織原理が社会的に未発達で、家族経営が中心となっている段階においては、中小企業では、大企業という、大きくそれゆえ複雑な組織において発生しがちなコミュニケーション・ロスや、インセンティブ機構の鈍化を避けることができるのではないかと考えている。これは「家族的経営が中小企業レベルでは大きな活力をみせるのに対し、企業が大型化するにつれてその弱点が露呈する」(138ページ)という指摘に符合する。

しかし、このような中小企業の属性は、けっして台湾特有のものではない。したがって、台湾の経済発展を説明するためには、なぜ台湾ではそのような生産システムが形成され得たのかを解明する必要がある。ゆえに劉教授が続いて担い手の特質に目を向けるのは自然である。けれども、中小企業の特質を「華商資本」的性格と総括することについては、評

者は留保したい。その理由は「華商資本」が地理的にも、時間的にも確固たる実態として検出可能かどうか、疑問があるからである。例えば、東南アジアの華商と台湾の中小企業の行動は同一視していいのであろうか。また、戦前と戦後の台湾人の企業活動には違いがみられないのだろうか、等の問題を検討する必要がある。

他にも重要と考えられる論点を紹介したい。第1に、輸入代替工業は1960年代以降も輸出指向工業と並行して発展しているという指摘である(97ページ)。これは、ひとつには輸出指向工業化政策が単純な自由化政策ではなかったことを示し、また、台湾の産業発展をもたらしたのは、比較優位に則った労働集約型工業の発展というメカニズムだけではなかったことを示している。

第2に、1960年代以降に発展した輸出産業のうち、「紡績アパレル」と「雑貨」は「輸入代替期に成長した既存工業の輸出指向への転換」(120ページ)によって発展したとしている。しかし、この2産業は、輸入代替期と輸出指向期では質的に大きな違いがみられる。例えば、繊維については、綿から化学繊維へ、紡織中心から縫製中心へという製品の変化、さらにそれにもなう担い手の変化が認められる。輸入代替期と輸出指向期の連続性については、なお実証的検討の余地があると考えられる。

第3に、1970年代に政府が推し進めた重化学工業化に対する評価についてである。劉教授が述べているように「石油化学で大きな成果を収め」(129ページ)たのは事実である。しかし、石油化学工業建設の過程では、陰に陽に補助金が支出されていたと考えられ、その発展は割り引かなければならない可能性がある。

最後に事実誤認と思われる箇所を指摘しておく。「外資専用の輸出加工区」(114ページ)とあるが、台湾の輸出加工区は台湾企業も排除していない。

### III

他の章について、若干の紹介とコメントをしておく。特に、中小企業の発展に関連して重要と考えら

れる記述を指摘する。序章では清朝期から現在に至る台湾経済の推移と、現在の台湾と韓国との比較が述べられている。清朝期から日本の敗戦まで、台湾経済がすでになかなりの程度、商品経済化していたこと、それが貿易と結びついていたことが重要な指摘であろう。ただし、商品経済化の時期については、劉教授は台湾の農業が「初めから自給的な形態をとら」なかったと述べているが(3ページ)、柯志明は開港後、商品生産に転換したと、異なる見解を提出している(註4)。日本統治期において、土着社会の経済活動が相当活発であったため、日本資本は台湾経済のすべてを支配できなかったという論点も重要である(註5)。

第1章では農業の展開について、構造の変化、農業余剰の工業部門への移転、今日の農業、農民の状況の3点から述べられている。第2の余剰移転の問題は、劉教授が前著においてそのメカニズムを解明した。ここでも基本的にその成果に基づいている。それ自体は疑問をさしはさむ余地はないが、その評価については、いま再考する必要があるかもしれない。劉教授は「長期にわたる農民収奪の結果、一九六九年を転機に、農業生産は行づまりを露呈して急落し……」(79ページ)と述べている。しかし、劉教授自身、58ページで述べているように、農業部門の衰退は工業化の進展の結果でもある。政策的な収奪がどの程度、農業部門の停滞、衰退の原因となっていたのかは厳密な検討が必要であると考えられる。

第3章では労働に関して、農業部門から工業部門への移動、労働市場の様態、賃金水準と賃金構造、労使関係と労働運動の4点について述べられている。労働経済の大家、隅谷教授の整理は手際よい。農村に在住したまま、工業へ流出した労働者が多いこと(164ページ)、労働者が中小企業の経営者になることが多く、またその期待が強いこと(165ページ)、労働市場が企業規模によって分断されていないこと(168ページ)など、適切かつ重要な指摘がおこなわれている。また、デーヨに拠りながら(註6)、台湾の労使関係を家父長的としているが、これは検討されるべき課題のひとつであろう。

台湾の実態について、やや不適当と思われる箇所

がいくつかあった。米中国交回復のため、1980年代初頭、台湾が輸出の不振に陥ったとあるが(157ページ)、これは誤りであろう。原因は第2次石油危機後の不安定な世界経済にあると考えられる。「電機産業」、「電気・電子機器産業」=資本集約的、ハイテクという図式を描いている箇所がいくつかある(167, 169, 173ページ)。電機・電子産業は非常に多様な部門をもつ産業である。資本集約的な部門も確かにあるが、台湾では技術水準の低い、労働集約的な部門、つまり繊維産業や雑貨産業と同じ性格の部門も大きな比重を占めている。

第4章では金融・財政が分析される。本章の問題関心は台湾の経済発展における金融と財政の役割であるとしている。金融について具体的には、主として制度金融とインフォーマル・ファイナンスの関係に焦点を置いている。硬直的な制度金融をインフォーマル・ファイナンスが補ったという指摘は重要であろう。財政については中央・地方政府間関係に着目しながら、収入と支出の構造を分析している。

やや気になったのは、本章、特に金融についての分析が、証券市場の急膨張等、最近時の現象に比重を置きすぎているのではないかということである。確かに近年の金融面での変化は著しい。しかし、最近の事件を過大に一般化すると、分析全体の頑強性が危うくなると考えられる。また、本章は読みにくい。ひとつには定義が不明確な言葉がやや多用されているきらいがあることによる。例えば、本章中の「NIES」あるいは「NIES化」という言葉は、単なる経済成長以上の含意をもつようにみえる箇所があるが、それが何であるかは不明である。また、特に財政に関しては涂教授自身弁明しているように、分析の完成度が低い。

不適当な記述がみられた。「輸出払戻し税を含む外資優遇策」(213ページ)とあるが、輸出払戻し税は外資のみに適用されたわけではない。217ページでは取引高と資金量を混同しているのではないかとと思われる記述がある。

第5章は貿易の分析を課題とする。涂教授は、「なぜ台湾経済が『世界市場のたえざる拡張』とのコミットメントに『成功』したのか」という問題を提

起する(262ページ)。涂教授はその回答を、輸出を優遇する政策措置、台湾の政治的将来の不透明性、中小企業を締め出す台湾市場の構造に求めている。最後の点は涂教授の以前からの論点である(註7)。評者もその点には基本的には共感を覚えるが、国内市場への参入障壁については、より経済的な説明が必要だと考えている。

個別の問題を5点指摘しておく。第1に、台湾の輸出の伸びが低かった4つの時期のうち、2つの原因を政治的な理由から説明している(266ページ)。しかし、1985年については世界経済の低迷、90年についてはそれ以前の元高の影響という経済的な理由が大きいと考えられる。第2に、273ページの記述は為替レートの「単一化」と「切り下げ」の意味が混同されているように思える。第3に、輸出に対する間接税の払い戻しを国民が負担したと述べているが(276ページ)、これは間接税の性格をどう考えるかによっては一概にはいえない。第4に「NIES症候群」について述べられているが(295~296ページ)、評者は涂教授が「NICS」と「NIES」によって、発展段階を分けようとするには賛成できない。1980年代後半に台湾経済が新たな段階に入ったことは評者も認めるが、本来は別の理由から使われるようになった「NICS」、「NIES」よりも別の用語を用いた方がいいのではないか。第5に、1980年代後半の貿易・為替政策について、台湾を「通貨切り上げ先行、国内市場開放あと回し」とし、韓国をその逆としているが(297~302ページ)、説得力が不十分である。為替レートと関税率を並べて論じているが、政府の操作可能な程度はかなり異なるのではないだろうか。

終章では台湾経済の発展を、開発問題という、より大きな枠組みのなかに位置づける試みがおこなわれている。「衛星国としてのアジア NICS」、「所得の平等」、「儒教倫理とのかかわり」、「商人的性格」の4点から議論している。第1点と第2点はラテン・アメリカとの比較から議論している。第2点の所得の平等は、ラテン・アメリカと比べて、東アジアの際立った特徴であることが示される。第1点は従属論と関係する論点である。隅谷教授はアジア NICS

が技術、市場において「衛星国的状況は貫かれている」(315ページ)としながらも、一方で台湾資本の「自立的性格を重視すべき」(314ページ)とも述べている。第3点はアジアNICS (NIES) の発展が顕著になって以来、おおいに議論されているが、隅谷教授はこのような見方には懐疑的である。第4点は第2章で劉教授が論じた点であり、本書の主題のひとつである。繰り返しになるが、評者は台湾企業性格を「商人的性格」と総括することには疑問をもつ。また、たとえそうであるとしても、いや、もしそうであるならばなおさら、そのような台湾人がなぜ、産業資本としての道を歩み始めたのか、またそれが可能だったのかという問題の方がより興味深いと考える。

### む す び

冒頭にも述べたとおり、本書の執筆者中、劉教授と涂教授は戦後日本の台湾経済研究の牽引者である。その成果は、台湾経済の政治経済的な全体像の骨格を描き出すという方法によって、世界の台湾研究のなかでもユニークであり、かつまた、高い水準を示してきたといえよう。本書はそれをより広い読者へ紹介することを意識しながら書かれた総括といえよう。

しかし、ここで示したように、時間が進むにつれて両教授がかつて提示した命題のなかには、再検討を要するものも出てきた。また、細部についてはより綿密な実証を必要とする問題もある。本書の執筆者は今後もその解明に努められるであろうが、より大きな責務は後に続くわたしたち次世代の台湾研究

者に課されているにちがいない。

(注1) 代表的な研究として、陳師孟、他『解構黨國資本主義——論台灣官營事業之民營化——』台北澄社 1991年。

(注2) 詳しくは佐藤幸人「輸出指向工業化の要因と意義——貿易政策主義を超えて——」(大橋英夫他編『激動のなかの台湾——その変容と転成——』田畑書店 1992年) 51~83ページを参照されたい。

(注3) 劉教授のこのような研究の方向は、「ニックス的発展と新たな経済階層——民主化の政治経済的底流——」(若林正丈編『台湾——転換期の政治と経済——』田畑書店 1987年) 143~266ページにおいて開始されている。

(注4) 柯志明「農業生産様式、農工部門間関係と国家の役割——台湾農業の発展過程における家族農業経営の存続と転型——」(大橋他編『激動のなかの台湾……』) 17ページ。

(注5) 戦前の台湾経済に関する古典的名著である矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』(岩波書店 1988年復刻)は、戦前の台湾経済の特徴の原因を、支配した日本資本主義の未発達に求めている。これに対して批判を加えたのが、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会 1975年である。本書は短い概説ながら、戦後の台湾経済の展開を意識することで、そのような視点がより明確になっていると評者は受け取った。

(注6) Frederick C. Deyo, *Beneath the Miracle: Labor Subordination in the New Asian Industrialism*, Berkeley: University of California Press, 1989.

(注7) 涂照彦『土着と近代のニックス・アセアン——相克と共棲の経済社会——』御茶の水書房 1987年 131~149ページ。

(アジア経済研究所地域研究部)